



2022年11月2日

各 位

会社名 日本電技株式会社
代表者名 代表取締役社長 島田良介
(コード番号: 1723)
問合せ先 取締役企画管理本部長 高見裕一
(TEL 03-5624-1100)

資本政策の基本方針の変更および期末配当予想の修正（増配）、ならびに剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2021年3月に長期経営指針「ND For The Next 2030 計装の総合力で未来を拓く」、ならびに、その実現に向けた第1フェーズとして「中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」を同時に策定・公表し、当社における成長基盤の構築期間と位置付け取り組んでおります。

今般、当社取締役会において、中長期的な企業価値向上と長期経営指針実現に向けた議論がなされた結果、資本効率性への取り組みと株主還元策の充実が重要と判断し、下記のとおり、資本政策の基本方針の変更とこれに伴う期末配当予想の修正（増配）、ならびに2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、本日決議したのでお知らせいたします。

なお、取締役会では中長期的な企業価値向上と長期経営指針実現に向けた議論を継続してまいります。

記

1. 資本政策の基本方針

[変更前]

当社は、成長投資とリスク許容の観点から株主資本の充実を図り強固な財務基盤の維持に努める一方、資本の効率性を重視し連結ROE 10%以上を継続的な経営指標としています。

また、当社は、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて株主の皆様に対し利益還元を行う方針であり、現在のところ普通配当につきましては、配当性向を概ね30%前後の水準としております。

なお、内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成および確保のための人的投資や事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。



[変更後]

当社は、中長期的な企業価値向上に向け、「成長投資」、「株主還元」、「財務健全性」のバランスを取りながら、資本政策を実施してまいります。

連結ROE 10%以上達成を目標経営指標とし、資本コストを踏まえた積極的な成長投資と株主還元の実現を目指します。

株主還元につきましては、業績に多大な影響を及ぼす事象が無い限り、DOE（連結株主資本配当率）4%を基準に累進的な配当を基本とするとともに、機動的な自己株式取得も実施してまいります。

2. 配当予想の修正について

(1) 修正理由

上記1の株主還元方針の変更に伴い、2022年5月6日に公表した2023年3月期 期末配当予想を1株当たり98.0円から140.0円に修正いたします。

(2) 修正内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年5月6日公表)	/	98円00銭	108円00銭
今回修正予想	/	140円00銭	150円00銭
当期実績	10円00銭	/	/
前期実績 (2022年3月期)	10円00銭	104円00銭	114円00銭

3. 剰余金の配当（第2四半期末）について

2023年3月期中間配当につきましては、本日開催の取締役会で決議され、2022年5月6日に公表している予想どおり、1株当たり10.0円に決定いたしました。

	決定額	直近の配当予想 (2022年5月6日公表)	前期実績 (2022年3月期)
基準日	2022年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭	10円00銭
配当金総額	80百万円	-	80百万円
効力発生日	2022年12月5日	-	2021年12月6日
配当原資	利益剰余金	-	利益剰余金

以上